【経済政策をも縛る地域格差問題の本質】

2004年6月30日 鈴木貴元 研究員

今週のトピックス ~ 出遅れる東北部・中西部の経済発展

春先以降、投資過熱に対する警戒感が強まっていたが、4、5月の投資実績に鈍化の兆しが見られたことから、警戒感は幾分和らいでいる。しかしその一方で早くも、引き締め策が景気を過度に冷やしてしまうと懸念する見方も出ている。これは中国経済が過去ローラーコースターのように浮き沈みが激しかったためもあるが、地方経済が財政に依存しない自立的な拡大を実現していないためであろう。

図表1は、GDPに占める各地域のウエイトを示したものだが、東部中心地域が緩やかに、東部周辺地域はハイテンポで上昇しているのに対し、東北部3省、その他中西部はウエイトが大幅

図表1 GDPに占める各地域のウエイト

図表2 先進地域における投資/GDP比率と輸出/GDP比率

図表3 非先進地域における投資/GDP比率と輸出/GDP比率

に低下し、それぞれ10%を割り込む水準まで落ち込んでいる(図表1)。

中国経済のけん引役と言われる投資と輸出は、東部中心地域では投資、輸出ともにGDPに対する比率が40%を超えており、まさにけん引役を果たしている(図表2)。しかし、東北部3省では投資のGDPに対する比率が高まっているとはいえ35%を下回り、輸出のGDPに対する比率も、中国最大の石油の産地である黒龍江省や、やはり最大の自動車の産地である吉林省、第3位の鉄鋼の産地である遼寧省を有しているにもかかわらず15%以下と低い(図表3)。その他中西部では、西部大開発により、投資のGDPに対する比率こそ2003年に東部中心地域を抜いたが、輸出の比率はわずか5%台にとどまった。GDP統計ベースで見た純輸出の黒字は、2002年、全国では3100億元の黒字であったが、その他中西部では1410億元の赤字であった。

こうした状況下で引き締め政策の対象が全体にまで拡大されれば、引き締め効果が地方に強く出かねない。東部と東北部、中西部の格差が拡大している中では、経済政策は、業種毎、投資規模毎などの個別的な窓口指導に頼らざるを得ないのである。

～ 東北部振興の成否は「質の経済」への転換の試金石

東北部の課題は、外国企業の誘致による地場産業の活性化にあるとよく言われる。しかし、工業生産に占める外国企業の比率は、実は、成長が著しい東部周辺地域と東北部でほとんど差がない(図表4)。一人当たり生産性も同様である(図表5)。つまり、外国企業による生産性向上が最大の成功要因というわけではないのだ。東部周辺地域と東北部の最も大きな違いは、東部周辺地域では、売上が価格に左右されやすい消費財を主に作っているのに対し、東北部では、品質が重視される自動車や工作機械など高価な耐久財や資本財を主に作っているところにある。また、東北部への外資企業の誘致は自然環境の問題などから大連、瀋陽を除くと容易ではないとみられる。つまり東北部振興はかなりの部分を自力で進めなければならないということである。「質」が問われる東北部の産業が、「量」で勝負してきた東部並みの成功を収められるか。中国の本当の力が試されているのではないだろうか。